

Title	＜翻訳＞イスパニヤ国独禁法
Author(s)	山崎, 俊夫
Citation	大阪外国語大学学報. 17 p.249-p.261
Issue Date	1967-03-25
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/80287">https://hdl.handle.net/11094/80287</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# イ ス パ ニ ャ 国 独 禁 法

山 崎 俊 夫 (訳)

## Represión de Prácticas Restrictivas de la Competencia (Traducción)

Toshio YAMASAKI

Tengo el intento de hacer más esfuerzo aunque sea muy humilde la próxima ocasión, para traducir la ley japonesa de antimonopolio.

Contados mucho menos artículos que la japonesa, aun la novísima será mayor, vigorosa, puesto que tenga muchos empíricos; y será la española una de las más recientes y más adelantadas de todo el mundo.

Esta comparación, me lo dijo ofreciéndome muchas ayudas muy efectivas el ilustrísimo Doctor Catedrático y Abogado don Rodrigo Uría.

Nunca podré olvidar sus preciosas enseñanzas y sus altas instrucciones que me dio en mi paso del Curso Doctorado de Ciencias Económicas de Madrid.

Agradeciéndole profundamente, de modo que esta vez, he aquí apenas la primera etapa de dicha comparación.

### ——競争の制限となる慣行の取締りに関する法律——

イスパニヤ国首長布告1963年7月20日 (1963年7月23日「官報」第175号所載)

#### 第 1 章 競争の制限となる慣行

##### 第 1 節 禁止せられる慣行

第1条第1項 全国的市場の全部又は一部における競争の妨害・抑圧・制限を目的とし、又は実質的にその効果を生ぜしめるような協約、決定又は連立的リーダーシップに基いて現われる慣行は禁止せられるところとなる。

第1条第2項 前項において禁止せられている慣行を生ずるような企業間の協約、並びにいっさ

いの種類の企業の合同体、協同体又は集団の協定と決定は法律と公序に違反するものとして無効である。

第2条第1項 一又は数個の企業が、国民経済、消費者の利益又は他の競争者の行為を不当に害する仕方、市場の全部又は一部に支配的地位を樹立するときには、その手段として用いられた当該濫用的慣行もまた同様に禁止せられるところとなる。

第2条第2項 本法の効果を照らして、次の各号のことが理解せられる。すなわち

第1号 一企業が全国的市場において唯一の供給者若しくは需要者であるとき、又は唯一という性質のものでなくても、同一市場において実質的競争が露呈されるまでに到っていないときには、或る特定業種の生産物又はサービスに対して、当該企業は支配的地位を享有しているということ。

第2号 二又はそれ以上の企業の間にも有効な競争がなく、若しくは全国的市場の全域又はその一部における第三者の側からする実質的な競争が存在していない場合には、二又はそれ以上の当該企業は、或る特定業種の生産物又はサービスに対する支配的地位を享有しているということ。

第2条第3項 本条第1項に規定せられている禁止は、適法な措置によって制定せられた市場支配の地位の保護下に現われるような濫用的慣行にも同様に適用せられる筋合いのものである。

第3条 とりわけ、前掲諸条の中に規定せられていて、次の各号のことを要素にして成り立っている、謀議的又は濫用的慣行は禁止せられるところとなる。すなわち

第1号 売買価格又はその他の取引の諸条件を直接又は間接に固定すること。

第2号 国民経済を害して、生産、配給、技術の発達又は投資を制限すること。

第3号 市場、販売についての地域又は部門、又は供給の源泉を分割すること。

第4号 不公正な競争によって競争者の排除を意図する交易政策を発動すること。

第5号 競争的立場の第三者との取引関係において、類似の若しくは均等な給付に差別的条件を適用し、それによってその者にとり、その競争的地位に不平等を来たすように仕向けること。

第6号 契約の締結に附加して、当該契約の性格から、また商慣習から、その種の契約の対象とは無関係な交易上の補足的給付若しくは業務の引受けをさせること。

## 第2節 排除せられる慣行

第4条第1項 第1条に規定せられている禁止は、適法な措置を講じて行政上の権限の行使により、明文を以て制定せられた競争の制限となる地位には適用せられない。

第4条第2項 前項の規定にかかわらず、競争防衛審判所又は通商大臣は、公社又は地方当局

によって許与せられたコンセッション、許可又は認可の結果として市町村の配給上に存在する競争の制限となる地位の、廃止又は修正を提案でき、また内閣は、いずれの場合にも決定ができる。提案は、事前に、労働組合機関からの報告と、影響を受ける公社からと、何らかの正当にして個人的且つ直接的な利益を主張する者からの聴聞を経て作成せられる。

第4条第3項 以後は、本条第1項及び第2項にいう競争の制限となる地位についての更新は、国会において可決せられた法律によってのみ制定されることができる。国会に送付せられる法律案には競争防衛審判所・労働組合機関・国民経済審議会の報告書を添附しなければならない。

農業企業者、農業企業者の協同体、又はこれら協同体の連合体の協定、決定と慣行とには、それらが或る特定価格実施の義務をつけない限り、農産物若しくは畜産物の生産若しくは販売を又は農畜産物の貯蔵・操作・加工の共同施設の使用を問題にしている範囲では、特別に、本法の諸規定は適用せられない。

### 第3節 除外せられることのある慣行

第5条第1項 競争防衛審判所は、第1条に規定せられているにもかかわらず、財及びサービスの生産若しくは配給を向上させ、或いは技術的又は経済的発達を促進することに貢献するような協定と決定で、必らず、消費者又は利用者が当該協定又は決定から結果される利益の適正な一部分を享受し、協定又は決定の適用から生じうる競争の制限となる慣行が当該協定又は決定の目的にとって不可欠であるならば、関係当事者の請求を待って、また正当にして個人的且つ直接的な何らかの利益を立証して主張する者を事前に聴聞し、及び、いずれの場合でも労働組合機関を事前に聴聞して、「官報」に広告せられた審決により当該協定と決定を許可する。

第5条第2項 とりわけ、審判所は次の各号の協定を許可することができる。すなわち

第1号 技術的、交易的又は組織的性質についての共通の基準と比率の適用に関する協定と決定で、もっぱら経済的プロセスの合理化と、参加企業の能率若しくは生産性の向上を意図するもの。

第2号 市場において需要の何らかの持続的減少傾向が表明されているとき、又は生産能力の過剰が明かに不経済であるとき、需要に対する供給の適正化を目的とするような協定と決定で必らず当該協定のなかに一般的経済事情と公益が考慮せられているもの。

第3号 輸出の防衛若しくは促進を目的とする協定と決定であって、必らず当該協定と決定から派生する競争制限が有害に内国市場に作用せず、また、イスパニヤ国のために批准せられた国際協定から結果する義務に抵触しないもの。

第4号 自由競争の存在しない外国市場が原産地国である輸入に関する協定と決定であって、

必らず、当該協定と決定から派生する競争制限が内国市場を害さないもの。

第5号 慣行に、国家の萎微部門の社会的・経済的水準について 充分な程度に重要 な引上げを生ぜしめる役割を与える協定と決定。

第5条第3項 前項にいう許可は、 制定の必要があると審判所が考えるいっさいの 種類の条件を含め、その監視は競争防衛事務局が担当する。

第5条第4項 審判所は、 協定と決定の登録台帳への収載の日から起算して、 最大限6か月の期間に許可の手續に関して決裁を行わなければならない。

第5条第5項 事前に、 本条にいう協定と決定についての 審判所の許可なしになされた慣行は、 本法第25条に定めるところにより罰せられることができる。

#### 第4節 損害賠償の訴え

第6条 競争防衛審判所によって禁止を宣告せられた 競争の制限となる慣行による被害者は、 審判所の宣告確定の日から起算して一年を超えない期間に、 民事普通裁判所に損失と 損傷について賠償の訴えを起こすことができる。

### 第2章 競争防衛審判所

#### 第1節 審判所の構成

第7条第1項 行政上、通商省に所属して、競争防衛審判所を設ける。

第7条第2項 審判所はその機能上、充分にして絶対的な独立性を享有する。

第8条第1項 審判所は、 国家の首長によって指名せられた一名の所長と、 全国的権威者、周知の堅格の士で、且つ判断上独立の立場にあり、また、用語の上で行政職の上級長官若しくは相当官、又は最低限、継続して15年の職業的営業歴を有する 弁護士を意味するマヒストラード (Magistrado) のカテゴリーを以て、常勤又は非常勤で国家の、司法若しくは財務、若しくはその他何らかの関係の職位の列に所属している者のなかから、通商大臣の提案に基き、政令で任命せられた8名の審判委員によって統合せられる。司法職及び財務職の職員の場合には、更に、司法大臣の同意を要する。

第8条第2項 審判所の全構成員は罷免されることがない。

第8条第3項 審判所を構成する審判委員の辞任は、民事官服務法附則の一般的措置によって規制せられる。

第8条第4項 審判所は書記一名を指名し、その職務と権限は審判所規則に定める。

#### 第2節 審判所の機能

第9条第1項 審判所は全体で又は部門別に機能する。

第9条第2項 全体会議は6名の審判委員と審判所長若しくは規定上所長に代る者との出席を以て有効に構成せられたものと理解せられる。

第9条第3項 部門別会議は審判所長により指名せられた3名の審判委員によって構成せられるところとなり、主宰は最先任者が、また就任の順位が相等しいときは年長者が担当する。

第10条 審判所の権限上、本法に所定の宣告又は通達が専管事項であり、取扱い事件において審判所自から採択する解決は、反対証拠の見込みを伴うことなくして確実性についての適法な推定を享有し、いっさいの司法権上又は行政権上の分野での充分な司法的效果を提供する。但し、それら宣告又は通達から派生する民法、刑法又は労働法上の結果が、それぞれの場合に当該担当の管轄によって推断せられることを妨げない。

### 第3節 審判所構成員の責任

第11条第1項 競争防衛審判所構成員の刑事責任は、その任務の執行中に犯された犯罪に関して最高裁判所の第二法廷によって訴追せられる。

第11条第2項 その職務の遂行から派生する民事責任は、最高裁判所第一法廷の認識と決定に委ねられる。

### 第4節 審判所の宣告とその効果

第12条 競争防衛審判所は、競争防衛事務局より報告せられた調書を受けたときは、影響を受ける企業若しくは諸企業を傘下に組入れる全国的労働組合からの報告書を参考的に請求し、当該報告書を関係該当者に閲覧させる。関係該当者は申立書を作成し、また適切と考える新証拠を提出することができる。

引続いて審判所は次の各項の解決を行う。すなわち

第12条第1項 審判所に、判決文作成のための必要な予備手続と充分な証拠がもたらされたことを査定した上での調書の受理。

第12条第2項 もたらすべき新たな予備手続と手配すべき新たな証拠と措置を指適しての事務局への調書の差戻し。

第13条第1項 調書が手続をふんで受理せられたならば、審判所は事前に且つ個人的に関係該当者を聴聞し、次の各号の判決のいずれか一つを含めた宣告の云い渡しをする。すなわち

第1号 禁止せられた慣行の存在。

第2号 除外せられることのできる慣行の存在。但しその登録台帳への記載が正規に申請せられているもの。

第3号 除外せられることのできる慣行の存在。但しその登録台帳への記載が正規に申請せら

れていないもの。

第4号 本法にいう禁止せられる慣行のいずれか一つの存在が確信せられるに到らないこと。

第13条第2項 同様に、審判所は、本法第1条第2項にいう協約、協定、決定の禁止せられる慣行を生ずる部分の無効を宣告する。

第14条 前条に掲げられた慣行のいずれか一の存在が確信せられないことが宣告せられたならば審判所は、調書が完遂せられたものとしてその記録の保管を命じ、当事者の申請を待って当該解決を「官報」に公告する。

第15条第1項 禁止せられた慣行の存在が宣告せられたならば、審判所は次の各号の解決を講ずる。すなわち

第1号 慣行の責任者に、当該慣行を差止めるよう一通の通達書を交付し、当該責任者に、通達不履行の場合には本法第27条第1項に規定せられた責任の訴追を受ける旨警告すること。場合によっては、審判所は関係該当者の申請を待って事前に、既に禁止せられた具体的慣行を匡正するため直接又は間接的交易条件を確定することができる。

第2号 場合によっては、閣僚会議に対し、第28条にいう制裁の適用を提言すること。

第3号 場合によっては、刑法第539条から第541条まで及び第574条に規定する刑事責任の求刑の効果と同等の処罰を普通裁判所に移牒すること。

第15条第2項 審判所は、当該通達が「官報」に、全国で最大普及数を有する日刊新聞三紙に、また通達を受ける自然人若しくは法人の住所のある当該州若しくは数州の最大発行部数をもつ日刊新聞に公告されるように命ずる。但し、関係該当者への通告について訴訟を提起する手続を妨げない。

第15条第3項 第1条及び第2条における禁止せられた慣行が自由競争体制において相応する程度以上に過大な利益を獲得させたと考えるときには、いずれの場合にも審判所は大蔵省を通して内閣に、1959年12月26日の改正税法第75条にいう重加算税を、25%増で賦課することを提案する。

第16条 登録台帳への記載が正規の手続どおりに申請せられている適用を除外せられることのある慣行の存在が宣告せられたならば、審判所は、制定する必要があると考えるあらゆる種類の条件を明示して、当該慣行を許可する手続をとる。

審判所は当該宣告の確定登録台帳への記載及びその「官報」への公告を命ずる。

第17条 登録台帳への記載が正規の手続を経て申請されていない適用を除外せられることのある慣行の存在が宣告せられたならば、場合によっては、審判所は、第25条に所定の罰金を課するこ

とができる。また、審判所は、当該慣行を引続き実施することのできる条件を明示して当該慣行の責任者宛に一通の通達書を送付する。

審判所は当該宣告の確定登録台帳への記載及びその「官報」への公告を命ずる。

第18条 適用を除外せられることのある慣行として考えられた或る慣行の登録台帳への記載が瑕疵なくまた誠実に申請せられて、審判所が当該慣行を禁止せられる慣行であると宣告した場合には、当該慣行の責任者にその慣行を停止するよう、若しくは開始を差控えるように通達する。

しかし、審判所からの当該告示が支障なく関係当事者に通知せられるまでは本法に所定の制裁の適用は起らない。

第19条第1項 第15条第1項第1号、第17条及び第18条にいう通達は、当該通達を履行する権能をもった人若しくは人びとに対してなされなければならない。

第19条第2項 審判所からの通達に従わないときは、審判所は本法第27条第1項の措置の適用を決定する。

第19条第3項 不当に徴収せられた罰金は企業所有の資産に戻る。

### 第3章 競争防衛事務局

#### 第1節 事務局の構成と職務

第20条第1項 通商省に競争防衛事務局を設ける。

第20条第2項 事務局長は政令によって指名せられ府庁長官のカテゴリーをもつ。

第20条第3項 事務局の行う職務は次の各号に示すとおりである。

第1号 競争の制限となる慣行に関する登録台帳を適切な整理状態に管理・維持すること。

第2号 本法第5条に所定の諸協定を、件別に応じて、暫定登録と確定登録に分けて登録台帳に記載すること。

第3号 競争防衛審判所に繋属すべき審理事項につき調書作成の手続をとること。

第4号 審判所の解決の履行を監視すること。

#### 第2節 競争の制限となる慣行の登録台帳

第21条第1項 競争防衛事務局の管掌に属する、競争の制限となる慣行についての登録台帳を設け、次の各号の二種類の部門に分けて構成する。すなわち

第1号 非公開である暫定登録。

第2号 公示せられる確定登録。

第21条第2項 本法公布後に取り入れられて、この法律の第5条で保護せられることを願う協定と決定は、それらが採択せられた日から起算して30日の期間に暫定登録台帳に記載されなけれ



ばならない。

第21条第3項 本法の公布に先立って採択せられて、この法律の第5条で保護せられることを願う協定は、この法律の施行の日から起算して3カ月の期間に暫定登録台帳に記載されなければならない。

第21条第4項 暫定登録記載の申請にあたって、当該申請について審判所が宣告における態度をきめることのできるように、当該協定又は決定に参加している諸企業並びに必要なして充分な資料がいちいち確められる。

第21条第5項 登録台帳への記載が申請せられたならば、審判所は次の各号のことを決定する。  
すなわち

第1号 規定せられている慣行を許可すること。

第2号 事前に適当な修正をしてそれらの慣行を許可すること。

第3号 件別に応じて、当該慣行を開始しないよう若しくは停止するよう関係該当者に通達し、当該申請を却下すること。

第21条第6項 第5条に示すところの権能で審判所によって許可せられた協定は、審判所の審決についての「官報」での公告の日から起算して15日の期間に確定登録台帳に記載せられなければならない。したがって、関係該当者は、この「官報」での公告の日から、その許可せられた慣行を開始することができる。

第21条第7項 すべて企業の集中の協定は、当該協定の結果として、参加企業が或る特定の生産物又はサービスにおいて、全国市場の30%以上を支配するに到るとき、或いは、集中の協定の参加企業の一が以前から、市場の上記割合を支配しているときは、必らず、その締結から1か月の期間に確定登録台帳に記載せられなければならない。

前段の効果に照して、企業の集中を次の各号の事情から考慮すること。すなわち

第1号 企業の機能。

第2号 他企業に所属する工場、作業場及びその他の資産の入手。

第3号 他企業に所属する工場、作業場及びその他の工業又は商業の施設に関する、営業譲渡の契約及び経営管理の契約。

第4号 他企業におけるあらゆる種類の持分の取得であって、当該持分の取得が、一種類だけで、若しくは他の種類の持分と合わせると、当該企業に従属している他の企業を、実質的に入手できており、議決権附で資本の25%に達することを認めている程度のもの。

第21条第8項 当該協定又は決定に参加する企業及び企業の合同体、協同体又は集団は、登録台

帳への記載を申請する義務を負う。

複数の義務者のなかの一による 上記の義務の履行があったときには、 爾余の義務者の履行は免除せられる。

### 第 3 節 事務局の訴追手続

第22条第 1 項 競争防衛事務局は、 職権を以て若しくは関係当事者からの申請を待って、 本法により禁止せられた慣行の可能的存在について調書を作成して報告し、 訴追の手続をとる。

第22条第 2 項 本法に所定の違反についての 告発は公的なものである。 関係当事者であると否とを問わず、 なんびとも、 書面を以て事務局長に届出ることができる。 事務局長は、 当該違反における真実性についての合理的な証拠が存在するときは調書を作成し報告することを命ずる。

第22条第 3 項 作成調書の報告には事務局は必要な捜査をし、 法律の違反容疑者を、 また、 場合によっては当該報告の申請者を聴聞する。 なんびともこもごも、 帳簿書類を持寄り、 妥当且つ是認できるものであるならば、 自らの利益と訴訟の最善の防衛のために 適切と考える証拠を具して、 慣行の主張をすることができる。

第22条第 4 項 事務局長は、 調書を作成し終ったならば、 観察せられた慣行、 慣行に関する事前の諸手続及び慣行によって生ぜられる効果について 記述した提案報告書を添附して 当該作成調書を審判所に送付する。

### 第 4 節 事務局の権能

第23条 競争防衛事務局はその職務の遂行にあたって 次の各号のことを行うための 権能をもつ。

すなわち

第 1 号 官公庁、 労働組合の機関、 企業、 企業の合同体・協同体又は集団、 及び、 要すれば利用者及び消費者に対して、 本法の効果に照して利害関係をもつことのできるあらゆる 情報又は帳簿書類を提供するように要求すること。

第 2 号 適切と思われる技術家及び鑑定人が調査を行うよう、 なお、 そのためにもし必要ならば公務員以外の専門家の手を用いるように命ずること。

第 3 号 個人企業家、 経営管理者、 会計監査役、 会社の取締役、 企業の合同体・協同体・集団の代表者に対し、 細分化せられた末端への宣告の周知徹底方を勧告すること。

第 4 号 あらゆる部局の公務員に、 必要と思われる照合確認のための 捜査の発動を委嘱すること。 なお、 その実施のためには、 法が租税監査官に与えている権能に匹敵する同じ権能が与えられる。

### 第 5 節 競争防衛諮問委員会

第24条第1項 同様に通商省に所属する 競争防衛諮問委員会を設ける。競争防衛事務局長による統轄とし、次の諮問委員により構成せられる。すなわち、大蔵、公共事業、農業、工業、労働、通商の各省からのそれぞれ1名の代表者、及び6名の労働組合機関代表者で、うち、少なくとも3名は社会部門に帰属するものとする。事務局長の提案で通商省により指名せられる政府の通商技官1名が発言権はあるが議決権をもたない諮問委員会書記として職務を行う。

第24条第2項 諮問委員会の職務は次の各号に示すとおりである。すなわち

第1号 本法で定められたところの執行にあたって命ぜられることのあるいっさいの措置につき、参考となるように報告すること。

第2号 競争についての部門別規則を参考となるように報告すること。これら規則は担当部門の全国的労働組合によって草案を練ったのち、政令による認可のために内閣へ上程せられる。

第3号 経済諸部門を研究し、その各部門の競争の状況と程度並びに競争の制限となる慣行の可能的存在を分析すること。上記研究の結果として、もし行政手段から由来する欠陥のある状況が看取せられるならば、諮問委員会は、交易上の制限の保護となっている障害の除去に導く適法な手段の採択を提案することができる。

第4号 当該研究から本法第1条、第2条及び第3条に定められたところへの可能的違反の存在が結論せられるときは、競争防衛事務局へ担当の調書作成事務の開始を提案すること。

第5号 競争防衛審判所への発送に先立って、第22条のとおり競争防衛事務局が処理する作成調書について知悉しておくこと。

## 第4章 違反及び罰則

### 第1節 審判所によって課せられる制裁

第25条 適用が除外せられることのある慣行の実施で、その登録台帳への記載が申請せられていないものは、審判所により、5000ペセタから100,000ペセタの罰金を以て制裁を加えられることができる。

第26条 第21条第7項及び第8項に定められた措置に従わないときは、競争防衛審判所により5,000ペセタから100,000ペセタまでの罰金を以て制裁せられることができる。但し、前記諸項に所定の履行を、その審判所自体によって命ぜられることを妨げない。

### 第2節 その他の当局によって課せられる制裁

第27条第1項 審判所からの通達に従わないときは、普通裁判管轄により刑法第237条に所定の刑

を以て処罰せられる。

第27条第2項 頑強に、しかも執拗な違反を継続する場合には、内閣は、当該違反が固執せられる期間の日割計算で継続して一日当たり1,000ペセタから50,000ペセタの罰金の制裁を課することができる。

第28条第1項 第15条第2項にいう制裁は、当該被罰的違反が国民経済に惹起した損傷を勘案して、閣僚会議の判断で加減できる罰金から成り立っている。

第28条第2項 罰金の額はいかなる場合でも、当該被罰的慣行が行われた期間中の、その被罰的慣行の目的として送り状に記載せられた生産物の販売価額又はサービスの価額の30%を超える額に上ぼることはできない。

第28条第3項 もし、慣行の性質上、前項の規則が適用できないときでも、制裁は、禁止せられる慣行が行われた期間中の当該禁止せられる慣行の目的として見積られた、商品又はサービスの総体の評価額の30%に限定せられる。

## 第5章 上 告

第29条 競争防衛審判所が、宣告文を作成し、又は本法所定の通達を命じて公布する審決、並びにそれら審決の結果である具体的な手続行為には、行政争訟の手段が排除されていて、それらの審判手続に対しては、単に審判所自体の全体会議に訴願の形で上告が行われるのみである。

第30条 本法を適用して閣僚会議により公布せられる一般的措置と採択せられる審決には、当該裁判管轄の規制法に定められたところに従って、行政争訟上の控訴ができる。

第31条 行政争訟はまた、回復の訴えに先立って、競争防衛審判所が罰金賦課のかどで公布する確定協約をとりあげ、また、法律上の諸基準についての違反、無能力、権限の逸脱、弁論不能の原因となっている形式上の重要な瑕疵により、第29条で適用除外とならなかったその他の協約をとりあげて訴訟を行う。

第32条 前二条にいう上告審の介入は、訴訟によつて決定した請求行為の執行をいささかも中断しないし、また、これらの上告は、賦課の罰金額についての、競争防衛審判所への入金の保障がなく、もしくはデポジツトの設定があったのでなければ、許されない。

## 第6章 一般的措置

第33条〔兼任の禁止〕第1項 本法が競争防衛審判所員及び競争防衛事務局長にふり当てている職務の遂行は、次の各号の事項とは絶対的に抵触する。すなわち

第1号 報酬の有無を問わず、私企業、公営企業、国営企業若しくは混合経済の企業における代理人、使用人、代表権者又は顧問の業務。

第2号 報酬の有無を問わず、その有する構造に関する法律上の形態が如何なるものにせよ、いっさいの種類の企業の合同体、協同体、集団における代理人、使用人、代表権者又は顧問の業務。

第3号 業種の如何を問わず、その有する資格又は才能をもとにして従事できるあらゆる自由業的行為の業務。

第4号 交易の業務。

第5号 企業の種類の如何を問わず、商業又は工業のあらゆる私企業における社債、株式又は持分の所有若しくは占有。

第33条第2項 現職公務員であった審判所の審判委員は、教育職に服務するものを除き、当該職位を退き、それぞれ所属の組織編成立法に準拠してかれら委員に相応する職位に移る。

第33条第3項 関係該当者は、就任に先立ち、彼らにとって、任命を受けたことには何ら前記抵触性が作用を及ぼさない旨宣誓しなければならない。

第33条第4項 本条に規定せられたところについての違反は、審判所若しくは事務局の辞任を生ずる。但し、これによっても普通法により受けた被罰責任を免れない。

第34条〔秘密保持の義務〕第1項 競争防衛審判所、競争防衛諮問委員会と競争防衛事務局の構成員及び、一般に、本法所定の作成調書の報告に参与し、又はその職掌から、斯かる作成調書の事情に精通する者は全員、行事と、それら行事を通して知悉した情報に関し秘密を守るように義務づけられている。

第34条第2項 前項に警告せられたところに反して行われる行為は 刑法第367条及び 第368条のとおり処罰せられる。

第35条〔審判所の年刊紀要〕 競争防衛審判所は、前年度中の本法を適用して発動せられた行動の詳細な説明を附して年刊の紀要を刊行する。

#### 附 則（第一）

1. 本法に定められたところについて万全の完璧さを期するために、内閣は、通商大臣の提案に基き政令によって、前書を附し、それぞれの全国的労働組合若しくは農牧業者の全国友愛組合により起草せられた競争についての部門別規則を認可する。それら規則の中には、各組合における企業の取引に対する常用的且つ正当な慣行が織込んで定められる。

2. 内閣も同様に、当該部門の経済事情及び国民経済の利益が そうするように戒めるときは、必らず本法の第1条から第5条までに警告しているところの 範囲であるが、公布せられた部門別規則を修正することができる。

## 附 則（第二）

本法にいう労働組合側の報告書，並びに一般的措置に関して第24条第2項第1号にいわれる競争防衛諮問委員会からの参考意見書は，確実な行政上の黙秘の原則の適用を以て，報告の請求から起算して15日の期間に送付せられるべきである。

## 末尾附則

第1条第1項 本法は1964年1月1日から発効する。但し，第4条及び末尾附則第2条に警告せられる規制せられた権限の実施を除く。これらの権限は，「官報」での公告の日から発動せられることができる。

第1条第2項 前記の日付（1964年1月1日）以前に公布せられた，競争についての規制措置と部門別規則には，本法第24条にいう機関の事前の報告の要求を必要としない。

第2条 内閣は通商大臣の提案に基き，次の各号の公布をする。すなわち

第1号 労働組合機関と国の審議委員会の報告に先行する競争防衛審判所の訴訟手続規程。

第2号 本法に規定するところについての発動と適用に関する面で適切と考えられる規制措置。経済的な性質をもつ規制措置では国民経済審議会に諮問する。

第3条 大蔵大臣は本法の実施のために必要なクレジットを提供する。